

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	港湾振興事業			事業番号	015-014
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	港湾事務所
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—	—	—
		寄与する KPI	有・無	指標名	—	—	—
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)海の豊かさを守ろう	ターゲット	14.1,14.5
			有	取組	民間事業者や近隣自治体と連携した海洋プラスチック対策の推進		
		寄与する KPI	有・無	指標名	—	—	—
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 47 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・船員法 ・船員法第104条第1項の規定により市町村が処理する事務に関する政令		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・船員法に基づく船員。 ・港湾関係諸機関との連絡調整 ・堺港湾の発展に同意する民間企業、団体。 (堺港湾振興会) ・常に海上で仕事をしている、漁師業、渡船業を営む方々。 (大阪府水難救済会)			対象数	単位
					申請件数 振興会会員事業所 (76) 水難救済会 (37)	件数 会員数 会員数
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・船員法に基づく船員手帳の交付、各種届出受付事務を迅速、正確に遂行する。 ・港湾所在都市の研究・問題解決取り組み振興を図る。 ・堺泉北港の振興発展事業を実施し港湾の活性化を図ることにより堺市の産業の発展に寄与する。 ・水難の予防と水難による人命、船舶等の救済、災害発生時の救援活動を行う。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・船員法に基づく各種事務処理を、迅速、正確に行うため、船員法関係法令の把握や事務処理マニュアルを充実させる。 ・会員企業、団体の協力を得て研修の実施や港湾振興事業を実施、推進する。 ・港湾関係諸機関の総会等への出席 ・海上保安庁の指導や会員の協力を得て、水難救助訓練や研修を実施する。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺港湾振興会				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	船員法に係る申請・届出等の件数	人	目標値	5,400	5,400	5,400	5,400
			実績値	5,040	5,300		
			達成率	93%	98%		
	当該指標を選定した理由	行政サービス向上の目安とするため					
12	目標値の設定根拠・算出方法	前年度より上回ることを目標とする。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	船員法に係る申請・届出等の処理時間	分	目標値	10	10	10	
			実績値	10	10		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	申請及び届出の処理時間を短縮することで、行政サービスの向上につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の1件あたりの平均処理時間数から算定					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	港湾振興事業	事業番号	015-014
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費 (a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	14,944	17,538	18,192	17,800	19,917
財源内訳					
国支出金					0
府支出金					0
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)	177	133	169	113	159
一般財源	14,767	17,405	18,023	17,687	19,758
人件費 (b)	14,300	14,300	18,800	18,800	15,500
年間経費(c)=(a)+(b)	29,244	31,838	36,992	36,600	35,417

事業費の内訳

(単位：千円)

16事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
	報酬	R5	決算	1,732	1,732	役務費	R5	決算	208	208
		R6	予算	1,831	1,831		R6	予算	218	218
	職員手当	R5	決算	239	239	委託料	R5	決算	1,264	1,264
		R6	予算	683	683		R6	予算	2,274	2,274
	報償費	R5	決算	16	16	使用料	R5	決算	14	14
		R6	予算	17	17		R6	予算	15	15
	旅費	R5	決算	220	220	負担金・及び交付金	R5	決算	13,461	13,348
		R6	予算	335	335		R6	予算	13,731	13,572
	需要費	R5	決算	626	626	研修会参加負担金	R5	決算	20	20
R6		予算	793	793	R6		予算	20	20	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	① 船員法に係る申請・届出等	件数	5,040	5,312
	② 上記①にかかる年間経費	千円	3,508	3,508
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	696	660
	備考 (算出についての説明等)	年間事業費 (決算額) の 2 0 %を船員法に係る年間経費として、年間の申請・届出等の件数 (人) で除して算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	船員法に係る申請・届出等の手続きについて、本市が取り扱う事務処理件数は、近畿運輸局管内で同事務を取り扱う事務所（10箇所）中、最も多く48.3%（R4年件数比）を占めている。その一方で、当該事務に従事する職員数は最小（3人）で行っており、その費用対効果は高いと考えている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺港湾振興会では会員事業所等の協力により、海洋プラスチックごみ削減事業や港湾の清掃活動等を積極的に行っている。これは、「堺市SDGs未来都市計画」に基づく取組であり、海の豊かさの保全に寄与していると言える。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和5年度とした事業のみ記載）

必要性	■ 高い □ 低い	当該事務の船員法は、特殊な労働環境で働く船員の労働保護・安全確保のため、国からの法定受託事務として行っているものである。本市は、立地面の優位性等から近畿運輸局管内の市町村で、その取扱件数が最も多く他の事務所等に比べ、ニーズの高い事務となっている。将来的には、国からDX活用による電子化の方向性が示されているが、導入されるまでの間は、現行事務の継続が必要と考えている。
有効性	■ 高い □ 低い	